

**TICAD9を契機にアフリカへのコミットメントの具現化を
“Cost of Inaction”に目を向け、共創を通じて成果を生み出す**

2025年3月5日

公益社団法人 経済同友会

1. 検討の視点

TICAD 9 を日本の好機に

<TICADとは>

- TICAD (Tokyo International Conference on African Development) は、日本政府が主導し、1993年に発足したアフリカ開発に係る国際会議の草分け。「アフリカのオーナーシップ」と「国際社会とのパートナーシップ」を原則に、アフリカの持続的成長と安定に貢献するための政策対話を行う。
- TICAD VI (2016年) から、5年に1回の開催が3年に1回へ短縮、日本とアフリカの交互開催に。
- 日本政府 (外務省) が主導、国連、アフリカ連合 (AU)、世界銀行などとの共催であること、他ドナー諸国・国際機関・民間セクター・市民社会に開かれた、オープンなマルチステークホルダー会議であること、首脳級ハイレベル会議であること—等が特徴
- 欧米、中国、インド、ロシアなど、新興国を含む諸外国がアフリカとの間で同様のフォーラムを立ち上げ、TICADや日本の存在感は相対化

<提言の問題意識>

- アフリカについては、リスク以上にその潜在性、今行動しないことの将来のコスト (Cost of Inaction) に注目。マインドセット・チェンジが必要。
- 3年ぶり・日本開催のTICAD 9を活用、アフリカの開発と日本のグローバルな成長の同時追求を図る。

1. 検討の視点

自信と存在感を高めるアフリカ

- アフリカは「絶望の大陸」から「希望の大陸」、世界的な成長の牽引役へ
 - ✓ 2050年 世界人口の1/4 (=24億人)
 - ✓ 平均3.8%の経済成長 一人あたりGDPがASEANに並ぶ国も
 - ✓ アフリカ発の他国制企業、ユニコーンも輩出
- 経済・産業のトランスフォーメーションが投資機会への期待を高める
 - ✓ モノカルチャー型経済からの脱却、産業多角化・高付加価値化
 - ✓ 域内バリューチェーン構築に向け、大陸単位で進む市場統合
- 若い世代を中心に評価される新しい価値
 - ✓ ファッション、デザイン、コンテンツ
 - ✓ 「西欧化」とは異なる持続可能・包摂的な成長を指向



1. 検討の視点

世界から出遅れる日本

- 「援助から貿易・投資へ」の転換に出遅れる日本
 - ✓ 2013~2023年 日本の対アフリカ投資は半減
 - ✓ 欧米に加え、UAE、中国、インドなどが投資国として台頭
- 政府による民間企業のアフリカ進出策、上がらない成果
 - ✓ 投資協定・租税条約交渉、貿易保険枠組み強化、人材育成等

「従来の延長線上」では飛躍的な成果は望めない？

日本の官民がそれぞれ、枠を乗り越え、“Out of Box”な一手を講じる必要

日本の「官」の枠=組織の壁？

- TICADを所管する外務省以外の府省庁がアフリカに関わる取り組みを展開
- 政府としての継続性ある戦略や連携機能は不在

日本の「民」の枠=リスクの壁？

- 世界で最も高いリスク回避性向と低い利益率
- 「遠い」「知らない」で足踏み、政府による支援策を活用する以前の段階に課題

「共創」=既存の組織・規定路線にとらわれず、共通のゴールに向けて無から有をつくること
TICAD9を一つの共通ゴールに据え、TICADを活用することで、「共創」の創出に取り組む

2. 提言のポイント

(1) TICADのレガシーを共創の仕組みへ

初期構想から道半ばにある、過去のTICADの成果（レガシー）をバージョンアップ
開発協力・貿易・投資の一体的な推進を促す仕組みとして活用する。

アフリカビジネス協議会 (TICAD 7~)

| 当初構想 | 現状 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">● アフリカ開発に関わる関係省庁、民間企業関係者による常設の会議体。● 農業、ヘルスケア、SMEs・スタートアップ等、分野毎WGを通じ、ビジネスを促進 | <ul style="list-style-type: none">● 情報共有・コミュニケーション● TICADへの参画、役割が不明瞭 |

TICAD 9に向けたモメンタムを活用し…

- TICADのアジェンダ策定への参画を制度化
- TICADに向けたプロジェクト提案、ビジネス環境改善に係る提言を組織ミッションに位置づけ、官官・官民による「共創」を促進。

アフリカ投資機構 (TICAD 8~)

| 当初構想 | 現状 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">● アフリカに特化した官民によるインパクト・ファンド | <ul style="list-style-type: none">● 有志企業によるファンド運用会社、and Capital発足● アフリカ開発銀行によるコミットメント |

- 幅広い日本企業の出資者としての参画を促進
- TICAD 8以降の進捗をTICAD 9でフォローアップ、発信

2. 提言のポイント

(2) 「オファー型協力」の具現化による産業エコシステムの共創

政府が推進する新しい開発協力の手法「オファー型協力」を活用
アフリカで日本のフラッグシップ・プロジェクトを生み出すことを、TICAD9のコミットメントに

<オファー型協力とは>

- 2024年9月、戦略文書公開
- 日本の強みを活かし、相手国にとって魅力的な協力メニューを提案
- 民間企業、公的金融機関、国際機関、他ドナーなど多様なステークホルダーと連携
- 相手国の課題解決と日本の課題解決・経済成長を同時に追求



<TICAD 9>

- オファーの当事者足りうる多様な参加者
 - ✓ アフリカ各国 首脳・閣僚
 - ✓ 国際機関・地域開発機関幹部
 - ✓ ドナー、開発パートナー国関係者
 - ✓ 日・アフリカ民間企業
 - ✓ NGO等 市民セクター
 - ✓ 大学・研究機関

参加者
10,000
人規模



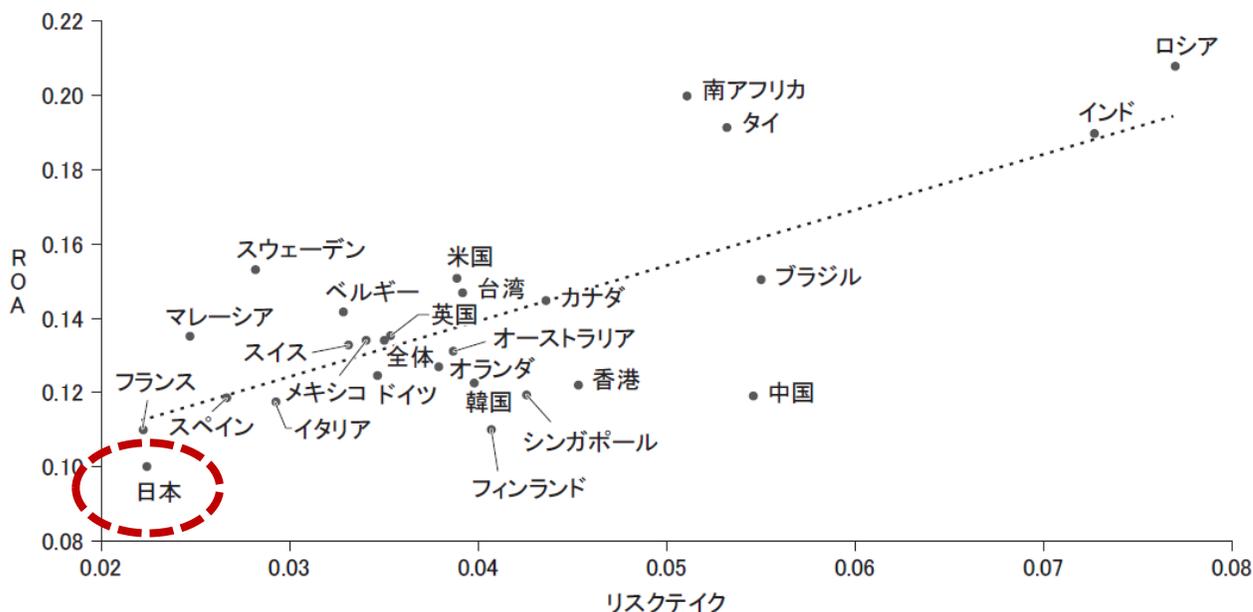
TICAD 9のプログラムを通じて
マルチステークホルダー間の政策対話
ネットワーキング機会を提供、
「オファー型協力」の具体化を加速

2. 提言のポイント

(3) パートナーシップの共創

日本企業が「リスクの壁」を乗り越えるためには、「一人で行かない」ことが重要
TICADをパートナーシップ形成の機会として有効活用

<各国企業のリスク回避傾向とROA>



岡田正大 慶應義塾大学 大学院経営管理研究科教授 提供

<パートナーシップの好事例>

| パートナー | 事例 |
|-----------|--|
| + スタートアップ | WASSHA×丸紅、ヤマハ、ダイハツ Zipline×豊田通商 |
| + 公的機関 | JICA 母子手帳普及事業 + 味の素ファンデーション NEC シスメックス |
| + 第三国 | 豊田通商 × 仏・CFAO |



TICAD 9のプログラムを通じて、
好事例、課題、ノウハウ共有・発信
重要国からハイレベル参加者を招聘し、
パートナーシップ組成機会を提供

2. 提言のポイント

(4) 人材環流による相互機会の共創

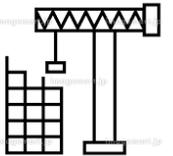
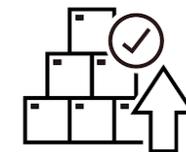
アフリカのニーズ(産業開発、人材育成)×日本のニーズ(働き手不足、新興国ビジネスの担い手育成)
より実践的で互恵的な人材環流の仕組みを拡充する

<日本によるアフリカの人材育成への貢献例>

| プログラム | 分野 |
|-------------------------------|-------------------------|
| ABEイニシアティブ (日本留学+インターンシップ) | ビジネスリーダー 行政人材 |
| 農業人材育成事業 (実証技術活用、統計活用) | 農業従事者 |
| 保健医療分野研修 (JICA⇒大学) | 医療・保険行政官 看護師、助産師、薬剤師 |
| 刑事司法研修 | 警察官、検察官、裁判官等 |

<「人への投資」を拡大 互恵的な環流創出>

- アフリカ各国が注力するセクター×日本が働き手・人材を必要としている分野において、アフリカ人材への日本での就業機会を拡充
- 関係省庁・セクター連携により、受け入れ態勢を構築、人的環流の量と質を高める



日本の総体としての取り組みを可視化、ブランド化
企業進出、投資などの成果につながる人材育成、活用の仕組み